

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

【会社名】 ローランド ディー・ジー・株式会社

【英訳名】 Roland DG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤岡 秀 則

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 橋 本 浩 一

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 橋 本 浩 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	32,627,235	22,770,462	45,121,937
経常利益 (千円)	2,310,117	2,385,159	3,646,789
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,189,155	1,562,284	2,468,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	459,601	295,666	1,699,581
純資産額 (千円)	22,102,088	19,363,710	22,910,593
総資産額 (千円)	37,551,403	36,534,132	37,980,162
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	83.51	114.33	173.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	53.0	60.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,089,376	2,316,519	3,543,140
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	532,518	638,990	1,282,264
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,485,781	1,466,553	2,270,292
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,173,157	9,593,674	10,009,074

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.58	58.25

(注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2.売上高には、消費税等は含まれておりません。

3.第35期第2四半期連結累計期間、第36期第2四半期連結累計期間及び第35期の純資産額には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O P信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式を含めて算出しております。

4.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

5.第35期より、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第35期第2四半期連結累計期間につきましては、当社は平成27年4月1日から平成27年9月30日までの6ヶ月間、連結子会社は平成27年1月1日から平成27年9月30日までの9ヶ月間、第35期につきましては、当社は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間、連結子会社は平成27年1月1日から平成27年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。経過期間となった平成27年12月期につきましては、当社は4月から12月の9ヶ月間、12月決算の連結子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としておりました。このため、前期と比較する場合については、前期実績を当連結対象期間と同一の期間に調整した数値に補正して増減比を記載しております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)における世界経済は、米国や欧州では、総じて穏やかな回復基調となりました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や資源国経済の低迷、さらには金融市場の大幅な変動や地政学的リスクの高まり等、さまざまな景気の下振れリスクを抱えながら、依然として先行き不透明な状況で推移しました。また、6月に英国で欧州連合(EU)離脱の選択がなされた影響もあり、わが国においても、急激な円高や株価下落が進行する等、景気の先行きに対する懸念が強まっております。

このような状況の中、当社グループでは、平成28年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し、当期より取り組みを開始いたしました。この中期経営計画では、「GrowthOne(グロースワン) イノベーションによる持続的成長」を基本方針に掲げ、成長分野の事業化の加速、ソリューションプロバイダへの転身、イノベーション集団への転身、という3つの重点課題にグループ一体となってチャレンジしていくことで、高付加価値市場を創出し、持続的な成長を目指してまいります。

当第2四半期は、これまでの主力市場であるサイン(広告・看板製作)市場における活動に加え、オリジナルグッズ等の製作を行うリテイル市場や布地に印刷を施すテキスタイル市場、さらにはデンタル(歯科医療)市場といった新たな成長分野の開拓に注力いたしました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期の売上高は、為替によるマイナスの影響があったものの、ほぼ前年並みとなる前年同期比0.9%減の227億70百万円となりました。費用面では、売上原価率が前年同期より改善し、販売費及び一般管理費は、人件費や広告販促費が減少したことで前年同期を下回りました。これにより、営業利益は、前年同期比8.0%増の26億68百万円となりました。経常利益は、為替差損等の影響もあり、前年同期比2.1%増の23億85百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、ソフトウェア資産の除却等の固定資産除売却損による特別損失を前年同期に計上したこと等により、前年同期比36.5%増の15億62百万円となりました。

なお、当第2四半期における主要通貨の為替レート(平成28年1月～平成28年6月の平均レート)は、111.86円/米ドル(前年同期120.24円)、124.70円/ユーロ(前年同期134.21円)でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前第2四半期連結累計期間 (補正後)		当第2四半期連結累計期間		増減額 (百万円) (補正後)	構成比増減 (%) (補正後)	前年同期比 (%) (補正後)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	9,863	42.9	9,494	41.7	369	1.2	96.3
プロッタ	725	3.2	699	3.1	26	0.1	96.3
工作機器	1,831	8.0	2,172	9.5	341	1.5	118.6
サプライ	7,464	32.5	7,048	31.0	416	1.5	94.4
その他	3,088	13.4	3,355	14.7	267	1.3	108.7
合計	22,973	100.0	22,770	100.0	203	-	99.1

[プリンター]

従来からの主力市場であるサイン（広告・看板製作）市場は、先進国においては、成熟化傾向にあることを受け、高付加価値製品や良質なサービス・サポートの提供により、顧客満足度を向上させていくことで市場シェアの維持・拡大を図っております。一方、新興国においては、各地域で販売網の整備・拡充を実施しながら、積極的なセールス・マーケティング活動を推進し、市場拡大に努めております。また、今後の成長分野として、紙以外の多様な材料に印刷が可能なUVプリンターや布地への印刷用途に特化したテキスタイル用プリンターによる“新しい印刷市場”の開拓にも積極的に取り組んでおります。

当期間は、サイン市場では、高価格なプロ用機種から中・低価格なスタンダード機種へと市場ニーズが変化してきた影響もあり、プロ用機種を中心に低調に推移しました。しかしながら、昨年11月に発売したプロ用機種の新製品「SOLJET(ソルジェット)EJシリーズ」に引き続き、今年3月には、スタンダード機種の新製品「TrueVIS(トゥルービズ)VGシリーズ」をリリースする等、ユーザーのビジネス競争力向上を実現する新たなソリューションを提案しました。特に、VGシリーズは、新開発のヘッド及びインクによる鮮やかな色彩と優れた印刷品質が、サイン製作のプロの方々から高く評価され、順調な立ち上がりを見せております。また、EJシリーズ及びVGシリーズは、今年の6月にドイツで開催された世界最大規模の印刷機材展「drupa(ドルッパ)2016」において、高付加価値な製品・技術に対して贈られる「EDPアワード」を受賞いたしました。

一方、スマートフォンケースやノベルティ等に写真やイラストを印刷してオリジナルグッズ製作を行うリテイル市場では、小型UVプリンターLEFシリーズが好調に推移しました。ショッピングセンターやDIYショップ等の大型店舗において、集客率向上や商品の差別化を図るための施策として、店舗内にUVプリンター等を導入してオリジナルグッズを製作・販売するサービスを開始するケースが増加していることもあり、ビジネスチャンスが広がっています。こうした小型UVプリンターの需要増加を捉え、今年1月に高い生産性を実現した新製品LEF-300を市場に投入したことや、リテイル市場専門チームによる活動をスタートしたこと等が奏功し、先進国を中心に売上を伸ばしています。

また、テキスタイル市場では、スポーツウェアやオリジナルウェアの製作用途で、昨年12月に発売したXT-640を中心に専用プリンターの導入が進みました。

このように、当期間では、オリジナルグッズ製作用途でUVプリンターが大きく売上を伸ばし、また、布地への印刷用途でテキスタイル用プリンターが伸長する等、新しい印刷市場の開拓が進み成果を上げましたが、主力のサイン市場における売上の減少が影響し、プリンターの売上高は94億94百万円(前年同期比96.3%)となりました。

[プロッタ]

導入しやすい価格のGS-24が好調に推移したものの、一部の高価格機種が前年同期を下回ったこともあり、プロッタの売上高は6億99百万円(前年同期比96.3%)となりました。

[工作機器]

従来から取り組んでいる製造業や彫刻業における活動に加えて、デジタル化のニーズが高まるヘルスケア分野に向けた取り組みを強化しております。なかでもデンタル(歯科医療)市場は、世界各地域における積極的な取り組みにより、工作機器カテゴリーの主力市場に成長しております。

当期間は、製造業向けの3次元切削加工機が伸び悩みました。一方、新規販売網の開拓が順調に進んでいるデンタル市場では、デンタル加工機DWXシリーズが、昨年10月に発売した新製品2機種を中心に北米や欧州、中国等で大きく売上を伸ばしました。世界各地域に広がる販売ネットワークを通じた効率的なセールス・マーケティング活動と良質なサービス・サポートの提供により、競合他社との差別化を図りながら着実にビジネスを拡大しております。一人ひ

とりに合った治療やサービスが必要とされる歯科医療をはじめとするヘルスケア分野は、デジタル技術やものづくりのノウハウといった当社の持つ強みを発揮できる分野であり、今後も成長市場と位置付けて注力してまいります。

このように、当期間では、製造業向けの3次元切削加工機が伸び悩みましたが、世界各地域で活動強化を図っているデンタル加工機が大きく伸長したことにより、工作機器の売上高は21億72百万円(前年同期比118.6%)となりました。

[サプライ]

UVプリンターやテキスタイル用プリンターのインクが伸長したものの、サイン市場向けプリンターのインクの販売が前年同期を下回ったこと等により、サプライの売上は70億48百万円(前年同期比94.4%)となりました。

[その他]

保守やサービスパーツ等のその他売上については、プリンターやデンタル加工機の導入に伴う保守契約やサービスパーツの売上が増加したこと等により、売上高は33億55百万円(前年同期比108.7%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第2四半期連結累計期間 (補正後)		当第2四半期連結累計期間		増減額 (百万円) (補正後)	構成比増減 (%) (補正後)	前年同期比 (%) (補正後)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	2,490	10.8	2,621	11.5	130	0.7	105.3
北米	6,475	28.2	6,404	28.1	70	0.1	98.9
欧州	8,121	35.4	8,046	35.3	74	0.1	99.1
アジア	1,594	6.9	2,034	8.9	440	2.0	127.6
その他	4,291	18.7	3,662	16.2	629	2.5	85.3
合計	22,973	100.0	22,770	100.0	203	-	99.1

[日 本]

プリンターでは、サイン市場向けのプリンターがプロ用機種を中心に減少しました。一方、オリジナルグッズ製作用途に提案している小型UVプリンターやテキスタイル用プリンターは、新製品を中心に好調に推移しました。工作機器では、企業のものづくり用途に提案している3次元切削加工機等が伸び悩んだものの、デンタル加工機が好調に推移しました。

これらの結果、日本の売上高は26億21百万円(前年同期比105.3%)となりました。

[北 米]

プリンターでは、サイン市場向けのプロ用機種が低調に推移しましたが、新製品VGシリーズを中心に導入しやすい価格帯の機種が堅調な販売となりました。また、UVプリンターでは、オリジナルグッズ製作向けの小型UVプリンターや、厚みのある材料に直接印刷ができる大型UVプリンターの導入が進みました。工作機器では、デンタル加工機が新製品を中心に前年同期を大きく上回りました。

しかしながら、米ドルに対する円高の影響もあり、北米の売上高は64億4百万円(前年同期比98.9%)となりました。

[欧 州]

プリンターでは、サイン市場向けの低価格機種が堅調だったものの、高・中価格機種が低調な販売となりました。一方、UVプリンターでは、ショッピングセンターやDIYショップ等の大型店舗に小型UVプリンターが導入されるケースが増加していることもあり、欧州全域で前年同期を上回る結果となりました。また、テキスタイル用プリンターも、スポーツウェアの製作用途を中心に堅調に推移しました。工作機器では、デンタル加工機が新製品を中心に伸長しました。

しかしながら、ユーロに対する円高の影響もあり、欧州の売上高は80億46百万円(前年同期比99.1%)となりました。

[ア ジ ア]

中国では、プリンターの販売が好調に推移したことに加え、販売網の見直しや新規販売店の開拓が順調に進んだこ

とが奏功し、デンタル加工機等が伸長しました。また、韓国では、小型UVプリンターが売上を大きく伸ばしました。ASEAN地域やインドでは、現地販売店との連携強化を図りながら、積極的なセールス・マーケティング活動を推進し、プリンターの低価格機種を中心に売上を伸ばしました。

これらの結果、アジアの売上高は20億34百万円(前年同期比127.6%)となりました。

[その他]

オーストラリアでは、サイン市場向けのプリンターが伸び悩みました。また、政治の混迷が続き経済情勢の悪化が長期化しているブラジルや、資源価格下落の影響を受けている中東及び一部の南米地域では、プリンターを中心に販売が低迷し、前年同期を大きく下回る結果となりました。

これらの結果に加え、主にブラジルレアルに対する円高の影響もあり、その他地域の売上高は36億62百万円(前年同期比85.3%)となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ14億46百万円減少し、365億34百万円(前連結会計年度末比96.2%)となりました。流動資産では、受取手形及び売掛金が3億1百万円増加した一方で、現金及び預金が3億75百万円、商品及び製品が8億90百万円、繰延税金資産が3億円それぞれ減少いたしました。固定資産では、特に大きな変動はありませんでした。

当第2四半期末の負債は、21億円増加し、171億70百万円(前連結会計年度末比113.9%)となりました。流動負債では、自己株式の取得資金等として短期借入金が31億2百万円増加し、固定負債では、長期借入金が返済により7億20百万円減少いたしました。

当第2四半期末の純資産は、35億46百万円減少し、193億63百万円(前連結会計年度末比84.5%)となりました。当期の業績等に伴う増加があるものの、自己株式の消却等により利益剰余金が21億23百万円減少し、また、円高となったこと等により為替換算調整勘定が12億73百万円の減少となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,089	2,316	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	532	638	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,485	1,466	19
現金及び現金同等物に係る換算差額	307	626	318
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	236	415	178
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,173	9,539	633

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億16百万円の収入となり、前年同期と比べ2億27百万円の増加となりました。主な増加要因としましては、税金等調整前四半期純利益が増加し、たな卸資産が減少したことや、法人税等の支払額が減少したこと等によります。主な減少要因としましては、売上債権が増加したことや前年同期は無形固定資産の除売却損が発生したこと等によります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が5億32百万円の支出であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は6億38百万円の支出となり、前年同期と比べ1億6百万円の支出額の増加となりました。無形固定資産の取得による支出は減少しましたが、それ以上に有形固定資産の取得による支出が増加しました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が14億85百万円の支出であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は14億66百万円の支出となり、前年同期と比べ19百万円の支出額の減少となりました。当第2四半期連結累計期間は自己株式の取得を目的とした調達等で、短期借入金の純増減額が前年同期に比べ34億44百万円増加した一方で、自己株式の取得代金として34億18百万円の支出がありました。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、今後の事業運営の方針等について、別途、平成28年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し、取り組みを進めております。

(5) 研究開発活動

当社及び連結子会社における研究開発活動は当社で行っており、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は15億60百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社及び当社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社はセル生産方式によるフレキシブルな生産体制をとっており、生産は比較の変動いたします。因みに当第2四半期連結累計期間における生産実績は以下の通りであります。前連結会計年度は、決算期の変更により、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月決算となっております。このため、対前年同期比については記載していません。なお、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

生産実績

品目	当第2四半期連結累計期間(千円)	前年同期比(%)
プリンター	7,116,936	-
プロッタ	497,795	-
工作機器	1,635,261	-
サプライ	2,078,414	-
合計	11,328,408	-

(注)生産金額は当社の標準販売価格によっております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,656,311	12,656,311	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,656,311	12,656,311	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日(注)	1,729,200	12,656,311	-	3,668,700	-	3,700,603

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
TAIYO HANEI FUND, L.P. (常任代理人：シティバンク銀行株式会社)	CLIFTON HOUSE, 75 FORT STREET, P.O. BOX 1350 GRAND CAYMAN KY1-1108, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	930,400	7.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人：香港上海銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	878,900	6.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	669,400	5.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	643,100	5.08
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人：シティバンク銀行株式会社)	5300 CARILLON POINT, KIRKLAND, WA 98033 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	582,400	4.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	494,400	3.91
ローランド株式会社	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1	381,900	3.02
ローランド ディー・ジー・社員持株会	静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号	333,700	2.64
富岡 昌弘	静岡県浜松市北区	312,600	2.47
BNYML - NON TREATY ACCOUNT (常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	270,100	2.13
計	-	5,496,900	43.43

(注)1. 上記の所有者のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 509,900株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 643,100株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 488,200株

2. 平成28年5月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー及びその共同保有者であるタイヨウ・パシフィック・シージー・エルエルシー及びタイヨウ繁栄ジーピー・エルティディーが平成28年5月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は、次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、 カークランド、キャリロンポイント5300	582,500	4.05
タイヨウ・パシフィック・シージー・エルエルシー	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、 カークランド、キャリロンポイント5300	1,227,400	8.53
タイヨウ繁栄ジーピー・エルティディー	ケイマン諸島、KY1-1108、グランドケイマ ン、フォート・ストリート75、クリフト ン・ハウス、アップルバイ・トラスト(ケ イマン)・エルティディー気付	930,500	6.47

3. 平成28年6月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者である Invesco PowerShares Capital Management LLCが平成28年6月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は、次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	979,500	7.74
Invesco PowerShares Capital Management LLC	3500 Lacey Road, Suite 700, Downers Grove IL 60515, USA	15,755	0.12

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,652,800	126,528	-
単元未満株式	普通株式 3,511	-	-
発行済株式総数	12,656,311	-	-
総株主の議決権	-	126,528	-

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託及び従業員向けインセンティブプラン「株式給付型E S O P」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式143,000株(議決権1,430個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注)なお別途、役員向け株式給付信託及び従業員向けインセンティブプラン「株式給付型E S O P」の信託財産として、143,000株を日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)へ拠出してあります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、平成27年6月17日開催の第34期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認され、事業年度を毎年1月1日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間は平成27年4月1日から平成27年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年6月30日となっております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,995,232	9,620,066
受取手形及び売掛金	4,427,744	4,729,417
商品及び製品	6,600,707	5,710,460
仕掛品	91,737	65,180
原材料及び貯蔵品	2,727,720	2,876,644
繰延税金資産	1,631,226	1,331,198
その他	1,695,092	1,815,445
貸倒引当金	26,846	35,482
流動資産合計	27,142,613	26,112,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,937,776	6,771,472
減価償却累計額	3,871,027	3,905,118
建物及び構築物(純額)	3,066,749	2,866,353
機械装置及び運搬具	1,010,189	982,593
減価償却累計額	651,950	651,631
機械装置及び運搬具(純額)	358,238	330,962
工具、器具及び備品	3,213,349	3,387,144
減価償却累計額	2,615,611	2,660,722
工具、器具及び備品(純額)	597,737	726,422
土地	3,118,628	3,074,111
建設仮勘定	98,735	71,247
有形固定資産合計	7,240,089	7,069,096
無形固定資産		
のれん	574,971	414,543
ソフトウェア	1,185,715	1,148,559
電話加入権	7,983	8,982
無形固定資産合計	1,768,670	1,572,085
投資その他の資産		
投資有価証券	267,173	267,517
繰延税金資産	605,893	582,949
その他	1,112,437	969,162
貸倒引当金	156,715	39,610
投資その他の資産合計	1,828,789	1,780,019
固定資産合計	10,837,549	10,421,201
資産合計	37,980,162	36,534,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,135,476	2,029,226
短期借入金	-	3,102,550
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000	1,440,000
未払法人税等	633,476	708,074
賞与引当金	675,069	670,039
役員賞与引当金	70,000	40,000
製品保証引当金	541,736	549,252
その他	3,184,471	2,933,890
流動負債合計	8,680,229	11,473,033
固定負債		
長期借入金	4,320,000	3,600,000
従業員株式給付引当金	62,635	77,944
役員株式給付引当金	151,583	188,344
退職給付に係る負債	487,406	482,679
長期未払金	119,093	112,600
その他	1,248,619	1,235,820
固定負債合計	6,389,339	5,697,389
負債合計	15,069,568	17,170,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,867,377	3,700,608
利益剰余金	16,167,288	14,044,271
自己株式	635,105	625,585
株主資本合計	23,068,260	20,787,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,513	3,322
為替換算調整勘定	9,700	1,263,582
退職給付に係る調整累計額	170,911	157,414
その他の包括利益累計額合計	157,697	1,424,319
非支配株主持分	30	34
純資産合計	22,910,593	19,363,710
負債純資産合計	37,980,162	36,534,132

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	32,627,235	22,770,462
売上原価	19,277,493	11,899,851
売上総利益	13,349,741	10,870,610
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	777,312	532,629
広告宣伝費及び販売促進費	838,200	601,834
貸倒引当金繰入額	3,775	-
製品保証引当金繰入額	102,342	122,643
給料及び賞与	4,865,611	3,767,348
賞与引当金繰入額	428,083	348,753
役員賞与引当金繰入額	50,000	40,000
従業員株式給付引当金繰入額	16,854	10,847
役員株式給付引当金繰入額	52,152	36,066
退職給付費用	210,702	164,201
旅費及び交通費	508,241	441,537
減価償却費	529,050	425,603
支払手数料	910,644	626,257
その他	1,384,344	1,084,490
販売費及び一般管理費合計	10,677,315	8,202,213
営業利益	2,672,426	2,668,396
営業外収益		
受取利息	15,243	8,046
保険配当金	2,681	10,184
その他	57,665	29,637
営業外収益合計	75,590	47,868
営業外費用		
支払利息	81,311	23,057
売上割引	133,800	89,723
為替差損	188,051	208,927
その他	34,735	9,396
営業外費用合計	437,899	331,105
経常利益	2,310,117	2,385,159
特別利益		
固定資産売却益	3,870	3,558
特別利益合計	3,870	3,558
特別損失		
固定資産除売却損	159,986	8,413
特別損失合計	159,986	8,413
税金等調整前四半期純利益	2,154,001	2,380,303
法人税、住民税及び事業税	1,198,794	635,269
法人税等調整額	233,951	182,733
法人税等合計	964,843	818,003
四半期純利益	1,189,158	1,562,300
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,189,155	1,562,284

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,189,158	1,562,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,387	6,836
為替換算調整勘定	742,673	1,273,294
退職給付に係る調整額	14,503	13,497
その他の包括利益合計	729,557	1,266,633
四半期包括利益	459,601	295,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459,605	295,662
非支配株主に係る四半期包括利益	4	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,154,001	2,380,303
減価償却費	660,882	593,130
のれん償却額	157,852	92,403
賞与引当金の増減額(は減少)	140,691	1,189
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40,000	30,000
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	22,978	15,309
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	51,788	36,773
受取利息及び受取配当金	15,603	8,131
支払利息	81,311	23,057
無形固定資産除売却損益(は益)	155,401	-
売上債権の増減額(は増加)	138,079	1,059,904
たな卸資産の増減額(は増加)	585,247	311,084
その他の流動資産の増減額(は増加)	578,261	335,028
その他の固定資産の増減額(は増加)	62,010	8,029
仕入債務の増減額(は減少)	1,219,311	1,350,186
その他の流動負債の増減額(は減少)	93,102	109,771
その他の固定負債の増減額(は減少)	72,836	92,709
その他	164,935	58,770
小計	3,369,685	2,795,564
利息及び配当金の受取額	22,782	27,222
利息の支払額	78,597	21,372
法人税等の支払額	1,224,493	484,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,089,376	2,316,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	339	239
定期預金の払戻による収入	-	30
有形固定資産の取得による支出	218,556	461,198
無形固定資産の取得による支出	329,558	185,208
関係会社株式の取得による支出	-	10,000
その他	15,936	17,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	532,518	638,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	333,870	3,110,250
長期借入金の返済による支出	720,000	720,000
自己株式の取得による支出	-	3,418,257
配当金の支払額	430,949	433,310
その他	961	5,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,485,781	1,466,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	307,611	626,374
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	236,534	415,399
現金及び現金同等物の期首残高	10,409,692	10,009,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,173,157	1 9,593,674

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pについて)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除きます。)、執行役員(当社と委任契約を締結しているものに限り、)及び当社グループ会社の一定の役員(以下「取締役等」と総称します。))を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託」を、及び福利厚生サービスとして、一定資格等級以上の当社の従業員(以下「管理職社員」と総称します。))を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付型E S O P」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が定めた「株式給付規程」に基づき、取締役等及び管理職社員に毎期一定のポイントを付与し、退職した場合等には、累積ポイントに相当する当社株式が給付される仕組みとなっております。また、取締役等及び管理職社員へ給付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、平成26年11月26日に信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として分別管理しております。

2. 会計処理

役員向け株式給付信託については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、株式給付型E S O P信託については同実務対応報告に基づき、総額法を適用しております。

3. 信託が保有する自己株式

当第2四半期連結会計期間末において、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O P信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度625,482千円、143,000株、当第2四半期連結会計期間625,482千円、143,000株であります。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の31.5%から30.2%、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.0%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,952千円、その他有価証券評価差額金が64千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が20,820千円、退職給付に係る調整累計額が3,067千円、それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
従業員	14,079千円	11,976千円

2. 訴訟について

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中でありますが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

3. シンジケートローン契約について

当社は金融機関3行とシンジケートローン契約を締結しており、本契約には連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や、連結及び単体の損益計算書の経常損益により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、この契約に基づく借入残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000千円	1,440,000千円
長期借入金	4,320,000千円	3,600,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	10,159,232千円	9,620,066千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	18,074千円	26,391千円
株式給付信託口コールローン	32,000千円	-千円
現金及び現金同等物	10,173,157千円	9,593,674千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	431,475	30	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金

(注)平成27年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,290千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	431,475	30	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(注)平成27年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,290千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は平成27年6月17日開催の第34期定時株主総会の決議により、会社法第452条の規定に基づき、別途積立金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、自己株式の消却による繰越利益剰余金の欠損の填補を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において別途積立金が10,000,000千円減少し、繰越利益剰余金が同額増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	431,475	30	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

(注)平成28年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,290千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	379,687	30	平成28年6月30日	平成28年9月9日	利益剰余金

(注)平成28年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,290千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、平成28年5月12日付けで自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式1,726,200株、3,410,971千円を取得いたしました。また、同取締役会において自己株式の消却を決議し、平成28年6月1日付けで1,729,200株を消却した結果、自己株式が3,420,594千円、資本剰余金が166,768千円、利益剰余金が3,253,826千円、それぞれ減少いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	83円51銭	114円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,189,155	1,562,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,189,155	1,562,284
普通株式の期中平均株式数(株)	14,239,511	13,664,103

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間ともに143,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第36期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)中間配当については、平成28年8月9日開催の取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	379,687千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年9月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

ローランド ディー・ジー株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。